

2019年11月11日

四国電力株式会社 御中
取締役社長 長井 啓介様

平和と民主主義をめざす全国交歓会(ZENKO)
大阪市城東区蒲生1丁目6-21 LAGセンター気付
TEL/FAX 06-6931-0277
本件の担当 関電前プロジェクト 秋野恭子 携帯 090-1588-6351

四国電力・伊方原発3号機を直ちに停止し、廃炉にすることを要請します

あの福島原発事故から8年と4か月がたとうとしていますが、いまだ事故の原因さえ究明されず、廃炉のめどさえたっていない。数万人の方が今も避難され、小児甲状腺がんをはじめ、放射能汚染による健康被害も広がっています。

また、広域に及ぶ豪雨と台風による暴風の被害は毎年起こると考えられ、原発および関連施設を襲うのは時間の問題です。このような情勢の中、政府と電力会社は原発の再稼働を推し進めており、これに断固抗議します。

本年に入り政府の地震本部は、30年以内に南海トラフ大地震が70～80%の確率で発生する、と警告を発し、危機はきわめて切迫しています。

伊方原発はマグニチュード(M)8クラスの地震を繰り返してきた南海トラフ巨大地震の想定震源域に最も近く、さらに沖合6キロ北には、四国を東西に横切る国内最大級の活断層・中央構造線断層帯が走っています。

原発は東西50キロに伸びる佐田岬半島の付け根に、海にせり出す形で立地しているが、地震によって事故が起き、さらに放射能が放出されれば、風向きによっては瀬戸内海、そして西日本全域が壊滅する恐れもあります。

原発は地震・津波・豪雨などの自然災害にも弱く、原子炉や格納容器は地震に耐えるとしても、それらにつながる配管類が壊れ、電気系統が故障すれば冷却機能が失われ、メルトダウンに至る可能性は充分にあります。

原発は稼働しているだけでもトリチウムなどが放出、住民に健康被害がおよびます。

通常運転中のトリチウムの排出量がとりわけ多いのが伊方原発です。トリチウムは体の中で体内から排出しにくい有機結合型トリチウム(OBT)に変化し、β線による被ばくだけでなく、自身の崩壊により遺伝子を破壊し、白血病、がんの発生率が高くなるといわれています。

しかしトリチウムは規制が緩い上、薄めれば排出でき、さらに放射性希ガスの排出値は規制ではなく目標値でありその「検出限界値未満」(2万Bq)も決して低い値ではありません。

今までの要請で伊方原発のトリチウム排出量は基準値内との回答が、四国電力から30キロ圏内の自治体へされていましたが、基準値内でも確実に放射能汚染は起きているのだから良いわけではありません。人体への影響はどうなっているかまで調査してください。

愛媛県の避難計画では、原発以西、三方を海に囲まれた佐田岬半島の住民が陸路で避難するためには、原発の真横を通らなければならず、複合災害などで道が寸断された場合の策は取られていません。このため、孤立する住民は約5000人とも言われています。もし伊方原発で過酷事故が起きれば、住民が避難できず、被ばくすることは最近の自然災害の規模を見れば十分に考えられることです。

四国電力は現在、敷地内に乾式貯蔵施設を作るために、原子力規制庁に申請中とのことですが、ZENKOが7月26日のワンデーアクションで原子力規制庁、資源エネルギー庁に確認したところ、「使用済みMOX燃料を再処理するための第二再処理工場は計画すら提出されていないため、現時点ではMOX燃料は燃料プールに保管するしかない」との回答でした。

9月17日、伊方原発30キロ圏内の自治体に要請した際には、9月に起きた事故について、地元自治体は説明を十分にうけていないことが明らかになっています(大洲市「事故の原因は聞かされていない」)

またトリチウムについては、「減水、フィルタで取り除くが四電が調査して人体についての影響を調べることはない」基準値以下(西予市)とのことですが、トリチウム放出量について加圧水型のほうが沸騰水型よりはるかに出る量が多いのに、それぞれ基準が違うことについて「なぜ基準が違うかは説明をされていない」(八幡浜市など)と疑念が出てきています。誠実な対応を要望します。

原発は、安全ではありません。運転中の被ばく、ウラン燃料の再処理は不確定、MOX 燃料の使用済み核燃料は、半永久的に現地で保管することになる事実、事故の際の危険性など、どれをとっても原発は安全・安心とはほど遠いと思われれます。

「事故の報道を聞くたびに、原発は大丈夫なのかと心配になる」「一刻も早く原発をとめてほしい」といった地元の方の切実な思いに、四国電力はどう答えますか？

危険な原発をただちに止めることしか道はありません。

住民のみならず、日本、世界の安全・安心のためにも伊方原発を、直ちに停止し、廃炉にしてください。